令和６年能登半島地震における被災地支援について（健康医療部関連）

能登半島地震支援班

1月1日	・部内の対応状況を共有開始
1月9日	・健康医療部能登半島地震支援班（部内各幹部職員で構成）の設置、支援班会議の開催（2月5日までに計8回開催） ・府内に避難された被災者の健康保険証や医療機関での窓口負担に関する相談対応を、国の通知に基づき市町村国保や後期高齢者医療に要請
1月15日	・府営住宅等へ入居される被災者への医療・教育等の生活支援窓口を設置

各支援状況（2/5時点）

○ DHEAT（災害時健康危機管理支援チーム）

（医師１名、保健師２名、ロジ担２名/班）：**３班、延べ 約110人※**

※ 延べは、堺市、寝屋川市、豊中市、吹田市の職員を含む

・令和６年２月７日(水)から25日(日)まで第２弾を派遣(３班)
【派遣場所】能登北部保健所穴水出張所（穴水町保健センター）
※ 第１弾：１月６日(土)から 24日(水)まで

・穴水町保健医療福祉調整本部会議等の運営、町災害対策本部との連携などの活動

・民生委員の情報を活用し、障がい者等への個別訪問を実施

・今後は、保健所の機能回復支援として、派遣チームで担っている業務を県や町へ移行をすすめていく

穴水町保健医療福祉調整本部会議

○ 公衆衛生（保健師等）チーム

（保健師２名、食品衛生/環境衛生監視員1名、業務調整員１名/班）：**37班、延べ 約620人※**

※ 大阪市、堺市からは、26班派遣
延べは、東大阪市、高槻市、枚方市、寝屋川市、豊中市、八尾市
吹田市の職員も含む

・令和６年１月15日(月)から 2月29日(木)まで派遣※
【派遣場所】輪島市（能登北部保健所）
※ 期間中、18班を派遣。3月以降も継続予定。
２月１日から１班の現地活動日を４泊５日から５泊６日に変更

・避難者の健康支援

・避難所の感染症対策、生活衛生の管理等の活動

・引き続き、避難所への巡回訪問を行い、避難者等への支援を実施　また、あわせて要支援者把握及び支援のための戸別訪問も実施

避難所での支援

戸別訪問

○ DMAT（災害派遣医療チーム）

（医師１～２名、看護師１～２名、業務調整員１～３名/班）：**37班、延べ 約670人**

・令和６年１月10日(水)から２月４日(日)まで派遣
（金沢以南保健医療福祉調整本部(石川県庁内)など）

・金沢市内の臨時の医療施設での救護活動など

DMAT活動拠点本部

○ DMATロジスティックチーム

（医師、看護師、業務調整員　各１名）：**延べ 約90人**

・令和６年１月12日(金)から派遣
（穴水町、能登町、輪島市などの各医療圏活動拠点本部）

・各活動拠点本部での後方支援

○ DPAT（災害派遣精神医療チーム）

（医師１名、看護師１～２名、業務調整員１～２名/班）：**7班、延べ 約110人**

・令和６年１月９日(火)から１月27日（土）まで
大阪精神医療センター、さわ病院、阪南病院、浜寺病院を順次派遣
（石川県DPAT調整本部（石川県庁内）など）

・本部支援業務：連絡調整、記録、データ整理に従事
本部の現状分析と課題抽出及び活動方針立案ができるよう支援

・避難所等支援業務：精神科ニーズの把握、診察等

DPAT調整本部

令和６年能登半島地震における被災地支援について（健康医療部関連）

団体の支援状況（2/5時点）

大阪府医師会	・KISA2隊（大阪隊） 1月8日からが穴水町で医療福祉支援活動開始 ・JMAT派遣 1月13日から志賀町ほかにて５名程度１チーム３日交替で活動 ・コロナインフルコンボ検査キットを2,400キットを府から提供済
大阪府歯科医師会	・JDAT派遣 1月31日から七尾市で１チームが活動開始、計3チーム派遣予定 ・歯ブラシ8,000本を寄贈（府から被災地へ提供済）
大阪府薬剤師会	・1月9日から輪島市等へ薬剤師派遣 ・1月18日から輪島市でモバイルファーマシー（災害対策医薬品供給車両）が活動
大阪府看護協会	・災害支援ナース派遣　1月9日から市立輪島病院、宇出津（うしつ）総合病院（能登町）、門前東小学校（輪島市）などで活動 ※延べ約150名を派遣
日本赤十字社大阪府支部	・大阪府支部（大阪赤十字病院）より1月2日から災害医療コーディネートチーム計２班、救護班計６班を輪島市等へ派遣 ※延べ約370名を派遣
全日本病院協会	・AMAT 派遣 1月2日から11日まで大阪府内の病院から4隊活動
大阪府栄養師会	・派遣チーム１組（3名）を2月1日から金沢市、七尾市へ派遣
水道関係	・1月3日から日本水道協会の要請により府内水道事業体※が石川県へ給水車等を派遣。一部事業体は、応急復旧活動も支援 ※大阪市、堺市、豊中市、岸和田市、泉大津市、貝塚市、枚方市、茨木市、泉佐野市、河内長野市、松原市、和泉市、高石市、東大阪市、大阪広域水道企業団

モバイルファーマシーの活動

日本赤十字社の支援

給水支援

令和６年２月７日

第３回大阪府災害等支援対策本部会議

令和６年能登半島地震の被災地における
石川県穴水町でのＤＨＥＡＴ活動

健康医療部保健医療室
副理事（医師）宮園将哉

災害時健康危機管理支援チーム・ＤＨＥＡＴ
(Disaster Health Emergency Assistance Team)

時期	体制整備の進捗状況
平成23年３月	**東日本大震災が発生。被災自治体が担う保健医療活動の指揮調整機能が著しく低下**し、 **この機能を支援する体制整備が必要との認識**が広がった
平成26年１月	全国衛生部長会が**「災害時保健医療活動標準化検討委員会」**を設置
平成28年４月	厚生労働省による**人材育成（DHEAT研修）が開始**（国立保健医療科学院・日本公衆衛生協会）
平成29年７月	平成28年4月の**熊本地震での対応の検証**を踏まえ、 厚生労働省が**「大規模災害時の保健医療活動の体制整備について」の通知**を発出 ・災害時に**「保健医療福祉調整本部」を被災都道府県庁に設置** ・**保健所等職員の支援チームの指揮調整等**の体制整備　などの体制が固まる
平成29年11月	全国衛生部長会が**「DHEAT活動要領（案）」を策定**
平成30年３月	厚生労働省が**「災害時健康危機管理支援チーム活動要領について」の通知**を発出 **DHEAT（災害時健康危機管理支援チーム）が正式に制度化** ・**都道府県庁や保健所等において保健医療福祉分野の指揮調整機能の支援が目的** ・**公衆衛生医師、保健師、薬剤師、獣医師、栄養士、検査技師等の専門職と業務調整員で構成**
６月	大阪府北部地震において試行的に府内だけでDHEAT活動を開始
７月	**西日本豪雨災害（平成30年7月豪雨）以降、災害時にDHEATの応援派遣が開始**

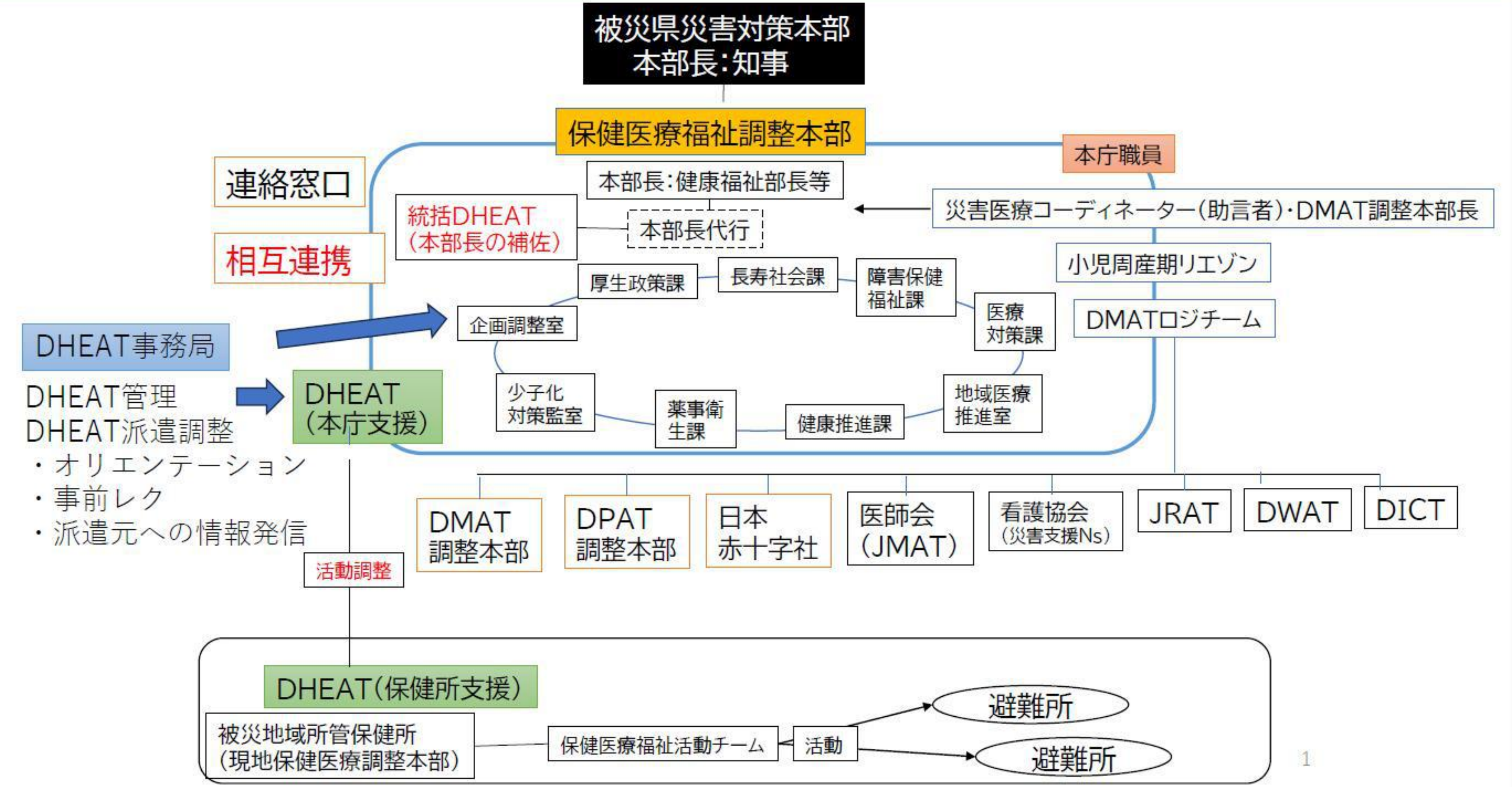
・大規模災害発生時には、被災都道府県庁の対策本部の下に「保健医療福祉調整本部」を設置
・「DHEAT」は都道府県庁や保健所等の調整本部機能の支援を目的とし、医師や保健師等専門職の自治体職員で構成

大阪府等によるＤＨＥＡＴ活動（穴水町）

日程	府県市	隊	主な活動内容
1/6-1/12	大阪府	１次隊	・**石川県庁の保健医療福祉調整本部との指揮命令系統を確立** ・担当の穴水町との連携体制を確立し**役場内にDHEATの活動拠点を確保** ・保健師の支援チームを統括して町内避難所のアセスメントを開始
1/12-1/18	大阪府	２次隊	・穴水町を所管する**石川県能登北部保健所や保健医療福祉調整本部（DMAT活動拠点本部）との指揮命令系統・連携体制を確立** ・調整本部がある穴水町保健センター内にDHEATや保健活動の拠点を確保
1/18-1/24	大阪府	３次隊	・調整本部をDMAT中心の体制から**地元の自治体や関係機関中心の体制へ移行できるよう地元の関係者・関係機関と調整を開始** ・県庁や保健所の指示により在宅避難者のアセスメントを開始
1/24-2/1	山梨県	１次隊	・地元保健所長に代わりDHEATリーダーが保健医療福祉調整本部長に就任 ・地元医師会の理事が保健医療福祉調整本部の本部長に就任
2/1-2/4	川崎市	１次隊	
2/4-2/7	川崎市	２次隊	
2/7-2/13	大阪府	４次隊	医療ニーズが収束する一方で看護や介護のニーズは継続するため 地元の医療機関や社会資源にスムーズに引き継げるよう 引き続き地元自治体や関係機関と調整を進める
2/13-2/19	大阪府	５次隊	
2/19-2/25	大阪府	６次隊	

・発災直後の時期は、指揮命令系統の確立や活動拠点の確保、避難所等のアセスメントなどが活動の中心
・発災から約１か月程度の時期は、地元の自治体や関係機関中心の体制への移行に向けた調整等が始まる

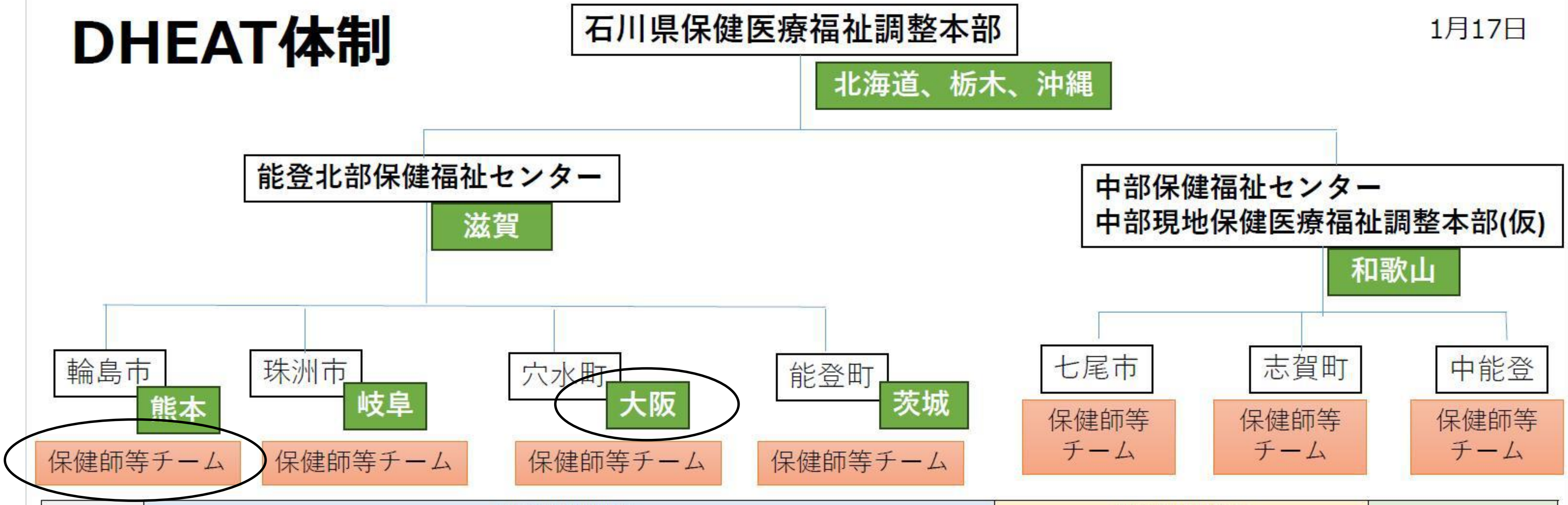
石川県保健医療福祉調整本部　組織図



・大規模災害発生時には、被災都道府県庁の対策本部の下に「保健医療福祉調整本部」を設置
・「DHEAT」は都道府県庁や保健所等の調整本部機能の支援を目的とし、医師や保健師等専門職の自治体職員で構成

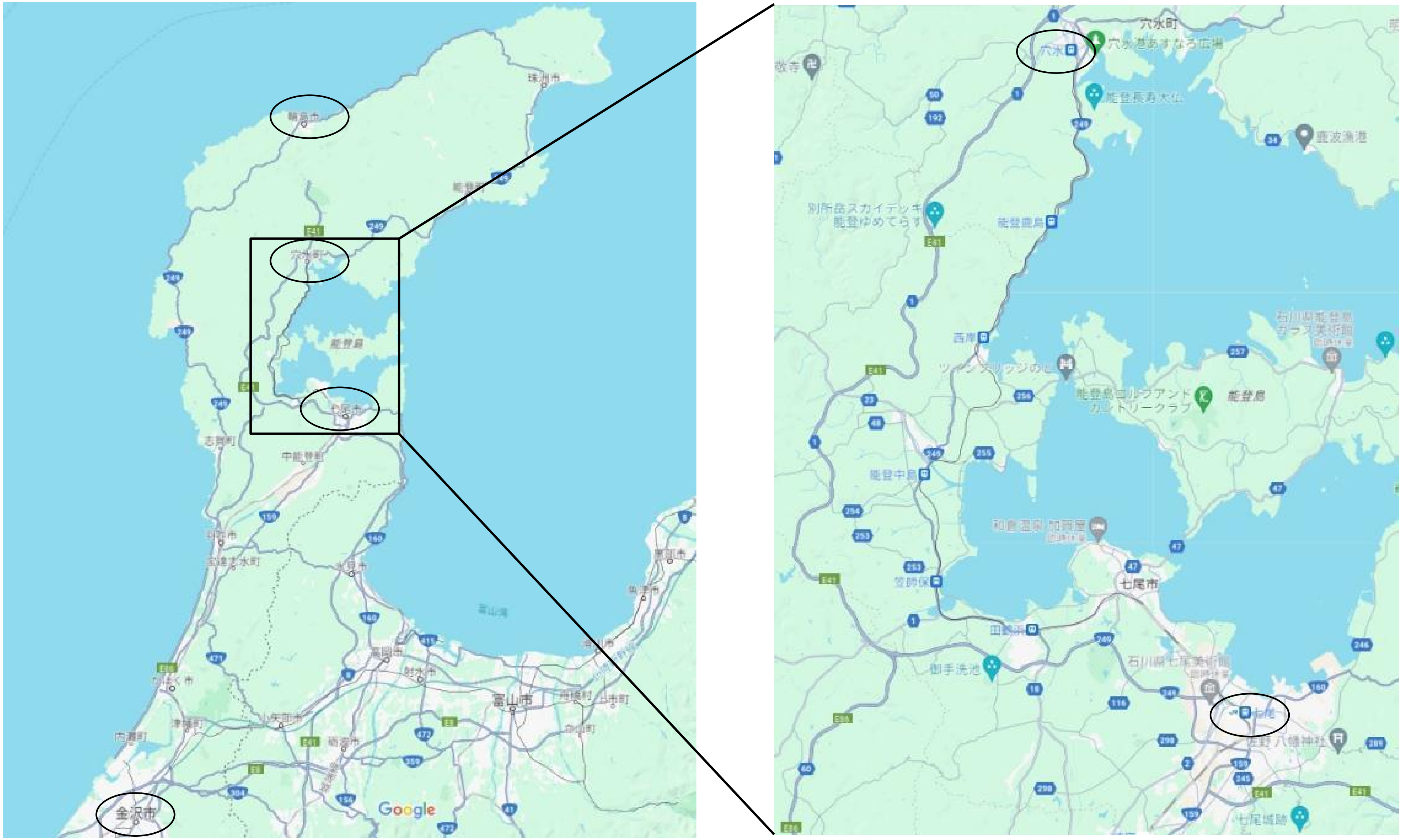
DHEAT体制

1月17日



	能登北部保健所				能登中部保健所			1.5次避難所
	輪島市	**珠洲市**	**穴水町**	**能登町**	**七尾市**	**志賀町**	**中能登町**	
支援組織	輪島市 保健医療福祉調整本部 （輪島市役所）	珠洲市 保健医療福祉調整本部 （健康増進センター）	穴水町 地域医療救護活動支援室 （保健センター）	能登町 保健医療福祉調整本部 （能登町役場）	能登中部保健センター			
DHEAT	熊本県 能登北部保健所：滋賀県	富山県→岐阜県	大阪府	茨城県	能登中部保： 和歌山県	（和歌山県）		金沢市：(栃木県) 小松市：長野県
保健師	**６チーム １７人**	**１１チーム ３２人**	**３チーム ９人**	**６チーム １５人**	**７チーム １８人**	**５チーム １０人**		**金沢市 ８チーム ２８人**

・DHEATは医師１名、保健師２～３名、業務調整員（薬剤師・獣医師等専門職も可）１～２名の合計５～６名構成が基本
・今回の災害においても、DHEATは石川県庁、県保健所、市町保健センター等で調整機能の支援を実施



石川県
穴水町

穴水町保健医療福祉調整本部（1月24日時点）

- 本部長（DMAT統括）
- 能登北部保健所
- 大阪府DHEAT
- 穴水町役場
- 石川中央保健所
- DMAT
  - 活動指揮搬送調整班
  - 病院支援班
  - 避難所・施設班
  - ロジ班
- 医師会JMAT
- 公立穴水総合病院
- 日赤救護班
- 保健師チーム
- 薬剤師会支援チーム
- 医師会開業医
- DPAT
- 歯科医師会JDAT
- リハJRAT
- KISA2隊

＊日々変化する現地の**保健医療福祉ニーズに合わせ調整本部の体制も日々変化**していく

穴水町役場

公立穴水総合病院

今回の公用車
（レンタカー）

穴水町保健センター
（２階は介護老人保健施設）

穴水町保健医療福祉調整本部

調整本部会議で各班から
その日の活動を報告

本部の統括（本部長）を
DMAT→DHEAT→地元医師会
と順次移行

今回の被災地での主な課題（２月１日ごろ）

・必要な物資の**応急的な支援は概ね届きつつある**
・**上下水道と道路交通の１日も早い復旧**が求められている
・過密状態の避難所が多いため**自宅避難者や車中泊避難者が多い**

・急性期の医療ニーズは一段落してきた一方で、
感染症や生活不活発病などの**慢性期の医療ニーズが増えつつ**あり、
公衆衛生分野や介護福祉分野の支援チームが必要とされている

・急性期の保健医療福祉分野の支援はDMATが統括してきたが、
慢性期に入って地元の保健所や市町の行政機関が担う必要があるものの、
受け皿となる地元の自治体職員が圧倒的に不足しており、当面の間は
DHEAT、公衆衛生、介護福祉等分野の支援継続が必要と考えられる

令和６年２月７日
第３回大阪府災害等支援対策本部会議

公衆衛生チーム支援活動報告

健康医療部	生活衛生室	食の安全推進課	総括主査	太田 直樹	（獣医師）
	保健医療室	感染症対策企画課	副主査	西森 彩音	（保健師）

派遣概要

■チームの編成
保健師２名、食品衛生/環境衛生監視員（薬剤師, 獣医師等）１名※、
業務調整員１名　　計４名
※ 衛生関係の支援要員として専門職を公衆衛生チームに加えたのは今回が初めて

■チームの役割
輪島市を担当するＤＨＥＡＴの指示のもと、
各地から派遣された応援公衆衛生チーム（約１０チーム）とともに、
避難所等の避難者、自宅にとどまる住民を保健衛生面から支援

■活動拠点
石川県能登北部保健所（所在地：輪島市街）

■主な担当地区
輪島市三井地区（山間部）

■活動期間
1/15～

活動内容

1　避難所の環境に関する支援

指定避難所だけでなく自主避難所等も含めて訪問を行い、空気環境、嘔吐物の処理法、
感染症発生時の対応、食品の取扱い、避難所内レイアウトなどについて評価し、助言。

⇒ 支援活動、避難者の減少、物資の充足により、発災直後にくらべ、環境はある程度改善されている。

2　避難所の避難者に対する支援

避難所内の巡回、車中泊者への声掛け等を行い、高齢者、障がい者等の要支援者に対し、
健康状態の観察や聞き取り、血圧測定、健康管理上の相談対応や助言などを実施。

⇒ 各避難所を一巡し、医療等を要する要支援者を医療チーム等関係者に取り次ぐなどした。

3　在宅者に対する支援

民生委員提供リストをもとに戸別訪問し、要支援者の在宅状況の確認、健康状態の観察や聞き取り、
血圧測定、健康管理上の相談対応や助言などを実施。

⇒ リストにある要支援者は、ほぼすべて状況が確認できた。

活動１　避難所の環境に関する支援

支援活動例

〇 石油ストーブや練炭の使用による二酸化炭素濃度、一酸化炭素濃度の上昇していたことを受け、定期的な換気や練炭の使用中止を助言

〇 土足をやめ、靴の脱ぎ履きスペースの設置やルールの貼り出しを助言

〇 呼吸器感染症の発生予防のため、定期的な換気を指導

〇 トイレにポリタンクを利用した手洗いや消毒薬を設置し、トイレ周りを定期的に消毒するよう助言

空気環境測定

手洗いの設置

靴の脱ぎ履き

活動２　避難所の避難者に対する支援

支援活動例

○ 高齢者の健康状態の聞き取りや血圧測定、運動不足と二次障がいの予防や口腔ケアの指導

○ 体調不良者のバイタル測定等を行い、受診を勧奨

○ 転倒負傷後の応急手当を取り次ぎ

健康状態の聞き取り

血圧測定

活動３　在宅者に対する支援

支援活動例

○ 要支援者（後期高齢者、障がい者 等）のリストと公民館、民生委員、近隣住民等から収集した情報をもとに、担当地区内の要支援者120戸余りを戸別訪問

○ 在宅者の健康状態の聞き取り、血圧測定、健康管理相談・助言

○ ハイリスク要支援者への継続的な訪問

戸別訪問

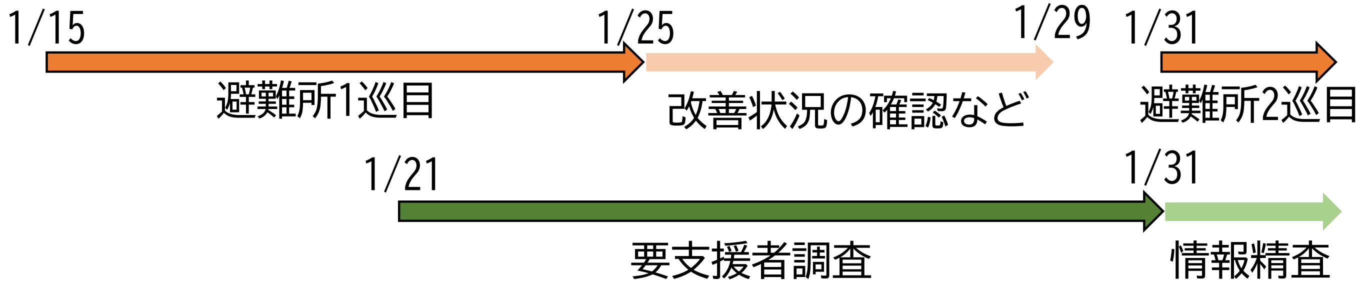
公民館や近隣で情報収集

玄関先での血圧測定

保健師チーム活動全体の現状と今後

○ この間、支援対象の変化等に伴い、日々、活動内容は変化し続けている。

1　避難所の環境に関する支援
2　避難所の避難者に対する支援
3　在宅者に対する支援



○ 自主避難所の解消と指定避難所への集約に伴い、避難所の環境変化や要支援者の出入りが生じる可能性。
避難所巡回の２巡目が始まる。

○ 在宅要支援者の調査に用いた民生委員提供リストでは、要支援者を完全に網羅することは難しい。
新たに市からリストの提供があり、これまでの調査結果と突合し、未調査者の洗い出しを実施中。
追加の戸別調査を経て、要支援者の全体像把握を目指している。

○ 在宅要支援者の調査記録の整理やデータ化の作業は、ようやく始まったところ。
この作業にはかなり時間を要することになる。

➡ 少なくとも当面は、応援公衆衛生チームによる支援が不可欠。